

## 学生の確保の見通し等を記載した書類

### 目 次

1	学生確保の見通し	2
	(1) アンケート調査に基づく分析	3
	① 学生・大学院生を対象としたアンケート結果について	3
	② 社会人を対象としたアンケート結果について	7
	③ 学生・社会人を対象としたアンケート結果まとめ	7
	(2) その他学生確保に繋がる要因	8
	(3) 学生確保に向けた具体的な取組	9
	① 具体的な取り組み状況	9
	② 上記①による効果, 反応	9
2	社会的な人材需要の見通し	11
	(1) アンケート調査に基づく分析	12
	(2) その他社会的な人材需要が見込める要因	12
	○別添「説明資料」	
	進学検討者の実受験率を1割と仮定することについて	13
	○別添「コメント集」	
	本学環の設置に関するコメント（学生・社会人）	14
	本学環の設置に関するコメント（企業）	15
	○別添「アンケート様式：例」	16
	○別添「アンケート調査結果：グラフ」	21

## 1 学生確保の見通し

長崎大学プラネタリーヘルス学環（以下「本学環」という。）は、長崎大学が次期中期計画の全学的な目標としてプラネタリーヘルスの実現を掲げる中で、その中心的な柱として、ヒトの健康を地球規模課題としてとらえ、その対策を実際の政策として提案し実行できる実務専門家の学位である Doctor of Public Health【博士（公衆衛生学）】（以下「DrPH」という。）を授与することを目的に設置するものである。

人口爆発や産業経済活動の無分別な暴走などを背景に地球全体に拡大する環境問題は、人類のみならず、あらゆる生命に危機的状況をもたらしつつある。こうした状況をできるだけ早期に科学の言葉で理解し、適切な対応策を考察し、政策という言葉で迅速に対応し、強い意志をもって実践できる実務家が、世界機関、グローバル企業、各国政府機関、NPO など様々な領域で求められている。

本学環博士後期課程では、上述の状況を踏まえ、DrPH の基準に合致した能力（コンピテンシー）がいかなるものであるかを理解したうえで、必要な知識、技術、人間性を駆使してエビデンスに基づく政策の策定実施を行い、プラネタリーヘルスの理想のもと、全ての人が心身ともに健康に暮らしていける社会への変革を達成できる人材を養成する高いレベルの教育を実施していくものである。

そこで、具体的な学生確保の見通しを把握するため、学部学生、大学院生及び社会人への Web アンケート調査を実施したところ、表 1 のとおり、1,672 名からの回答が得られた。

<アンケート回答数>

表 1

対象	回答数
学部学生	1,133 名
大学院生	418 名
社会人	121 名
合計	1,672 名

<入学定員> 5 名

## (1) アンケート調査に基づく分析

アンケート回答者総数 1,672 名のうち、本学環博士後期課程が設置された場合、表 2 のとおり、「ぜひ進学したい」と回答した者が 68 名、「進学を検討したい」と回答した者が 99 名であった。現在学部学生として在籍中の学生は、即実際の受験者にはなり得ないが、将来的な進学希望者としての推測は可能と考える。

表 2

対象	ぜひ進学したい	進学を検討する
学部学生	13 名	25 名
大学院生	15 名	13 名
社会人	40 名	61 名
合計	68 名	99 名

### ① 学生・大学院生を対象としたアンケート結果について

学部学生及び大学院生で、本学環博士後期課程へ「ぜひ進学したい」と回答した 28 名（別添「アンケート調査：グラフ」図 5 及び図 11 参照）を博士後期課程への進学が可能となる年次順に並び替えを行い、分析した。

表 3 のとおり、本学環博士後期課程の設置予定である 2022 年は 11 名、2023 年は 4 名、2024 年は 3 名、2026 年は 2 名、2027 年は 8 名が「ぜひ進学したい」と希望していることが分かる。

進学先について明確なビジョンを持つ 2022 年度に進学可能な大学院生と、自身の学生生活が新型コロナウイルスの影響を大きく受けている学部課程 1・2 年生が本学環への進学に高い関心を示しており、中長期的に進学希望者が見込まれることがわかる。

<「ぜひ進学したい」と回答した 28 名について>

表 3

年次	回答 人数	進学可能 な年次
博士・博士後期課程 4 年次生	2 名	2022
博士・博士後期課程 3 年次生	0 名	2022
博士・博士後期課程 2 年次生	3 名	2022
博士・博士後期課程 1 年次生	5 名	2022
修士・博士前期課程 2 年次生	1 名	2022
修士・博士前期課程 1 年次生	4 名	2023
学部課程 6 年生	0 名	2022
学部課程 5 年生	0 名	2023
学部課程 4 年生	3 名	2024
学部課程 3 年生	0 名	2025
学部課程 2 年生	2 名	2026
学部課程 1 年生	8 名	2027
合計	28 名	—

進学可能 な年次	進学希望者 人数
2022	11 名
2023	4 名
2024	3 名
2025	0 名
2026	2 名
2027	8 名
合計	28 名

学部学生及び大学院生で、本学環博士後期課程へ「進学を検討したい」と回答した 38 名（別添「アンケート調査：グラフ」図 5 及び図 11 参照）を博士後期課程への進学が可能となる年次順に並び替えを行い、分析した。

表 4 のとおり、本学環博士後期課程設置予定である 2022 年は 13 名、2023 年は 3 名、2024 年は 2 名、2025 年は 2 名、2026 年は 6 名、2027 年は 12 名が進学を検討したいと回答していることが分かる。

また、文部科学省 学校基本調査の調査結果より、博士前期課程修了後、博士後期課程等へ進学する割合が約 1 割であることから、本調査で「進学を検討したい」と回答した者が実際に本学環博士後期課程への進学を志願する割合を 1 割と仮定することとした。（別添「説明資料」参照）

その結果、「進学を検討したい」と回答した者の中から、今後 6 年間で 3 名の進学希望者が見込まれることが分かる。

<「進学を検討したい」と回答した 38 名について>

表 4

年次	回答人数	進学可能な年次	進学可能な年次	進学検討者人数①	進学希望者人数 (①×0.1)
博士・博士後期課程 4 年次生	0 名	2022	2022	13 名	1 名
博士・博士後期課程 3 年次生	2 名	2022	2023	3 名	0 名
博士・博士後期課程 2 年次生	0 名	2022	2024	2 名	0 名
博士・博士後期課程 1 年次生	3 名	2022	2025	2 名	0 名
修士・博士前期課程 2 年次生	6 名	2022	2026	6 名	1 名
修士・博士前期課程 1 年次生	2 名	2023	2027	12 名	1 名
学部課程 6 年生	2 名	2022	合計	38 名	3 名
学部課程 5 年生	1 名	2023			
学部課程 4 年生	2 名	2024			
学部課程 3 年生	2 名	2025			
学部課程 2 年生	6 名	2026			
学部課程 1 年生	12 名	2027			
合計	38 名	—			

学部学生，大学院生の「ぜひ進学したい」と回答した者の実数及び「進学を検討したい」と回答した者から算定した人数について，進学希望者数をまとめると，表5のとおりとなる。

表5

進学可能な年次	「ぜひ進学したい」	「進学を検討したい」 ×0.1	進学希望者人数 合計
2022	11名	1名	12名
2023	4名	0名	4名
2024	3名	0名	3名
2025	0名	0名	0名
2026	2名	1名	3名
2027	8名	1名	9名
合計	28名	3名	31名

## ② 社会人を対象としたアンケート結果について

社会人で、本学環博士後期課程へ「ぜひ入学・進学したい」「入学・進学を検討したい」と回答した者は、それぞれ40名、61名であった。社会人の本学環博士後期課程への高い関心が伺える結果となった。「入学・進学を検討したい」と回答した者において、実際に本学環博士後期課程への進学を志願する者の割合を1割と仮定すると、6名が志願するものとする。(別添「説明資料」参照)

表6のとおり、「ぜひ入学・進学したい」と回答した40名に、上記6名を加算した合計46名が本学環博士後期課程への進学を志願するものとする。

社会人の場合、大学在學生と異なり、志願する時期は個々人の状況によるものが大きく、実際の志願を行うタイミングの予測が困難であるため、①学生・大学院生を対象としたアンケートと同様に、今後6年間で志願するものと仮定し、6年で割った人数(7名)を毎年の進学希望者数として算定した。

表6

「ぜひ進学したい」	「進学を検討したい」 ×0.1	進学希望者人数 合計
40名	6名	46名

※ $46 \div 6 \div 7.67$  今後6年に渡り、毎年7名程度の進学希望者があるものと推測する。

## ③ 学生・社会人を対象としたアンケート結果まとめ

学部学生及び大学院生並びに社会人を対象としたアンケート結果から、今後6年に渡る志願者数は、表7のとおりとなった。募集定員が5名であることから、定員を超過する志願者が見込まれることが分かる。

加えて、海外からの進学希望者も十分に想定できるため、表7の合計欄を上回る志願者数になるものと判断できる。

表7

進学可能な年次	学生・ 大学院生	社会人	合計
2022	12名	7名	19名
2023	4名	7名	11名
2024	3名	7名	10名
2025	0名	7名	7名
2026	3名	7名	10名
2027	9名	7名	16名
合計	31名	42名	73名

## (2) その他学生確保に繋がる要因

本学環博士後期課程では、授業を全て英語で実施する。また、国内外の著名な研究者や教員等をプラネタリーヘルス特論講師およびアドバイザーボードメンバーとして招聘することにより、世界最高水準の博士レベルの教育研究指導を実施することから、外国人留学生の志願者を期待することが出来ると考えられる。

また、社会人を対象としたアンケート結果から、「都内あるいはオンラインベースで受講可能であれば、学位を取得したい」、「もしこの博士課程が設置されるのであれば、リモートでの参加も可能にしてほしい」等の意見があり、長崎大学東京サテライトキャンパス（NCGM サテライト）を利用することで更なる需要が期待できる。（別添「コメント集」参照）

新型コロナウイルス感染拡大によるパンデミック等の状況から、政策の策定と実行を進めることのできる人材がこれから益々強く求められることを背景に、本学環に対するニーズは継続していくものと考えられ、更なる学生確保のための取組を展開していくことにより、本学環博士後期課程を維持していくに足る十分な志願者を長期的かつ安定的に確保することが可能であると判断する。



### (3) 学生確保に向けた具体的な取組

#### ① 具体的な取組状況

本学環博士後期課程の設置計画が具体化した時点から、学生確保のため、国内外において下記のような取組を行ってきた。

ア) 関連機関への周知及び照会

- ・ 国立国際医療研究センター (NCGM)
- ・ 国際協力機構 (JICA)

イ) 関連学会への周知及び照会

- ・ 一般社団法人 日本熱帯医学会
- ・ 一般社団法人 日本感染症学会
- ・ 日本ウイルス学会
- ・ 日本細菌学会
- ・ 日本寄生虫学会
- ・ 日本ワクチン学会
- ・ 日本アフリカ学会
- ・ 日本衛生動物学会

ウ) 熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会開催の際の周知及び照会

エ) 本学海外教育研究拠点（ケニア，ベトナム）における周知及び照会

オ) 熱帯医学研修課程における周知及び照会

#### ② 上記①による効果，反応

上記①に示したように、種々の学生確保のための取組を行っている。また、本学環と親和性の高い熱帯医学・グローバルヘルス研究科における進学説明会及びその後の志願状況を分析すると、表 8 のとおり、説明会参加者数と次年度志願者数がほぼ同等の数字であり、進学説明会が効果的であることを裏付けている。本学環においても同様に、受験を検討する者に対して充実した内容の説明会を実施することで、効果的な学生確保が可能であると判断する。

＜熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会参加者と出願状況＞

表 8

区 分		2016	2017	2018	2019	2020
説明会参加者数		53名	108名	81名	85名	66名
次年度志願者数		51名	74名	84名	86名	※72名
説明会 参加者 出身地域	北海道	2名	7名	2名	2名	0名
	東 北	1名	6名	6名	3名	3名
	関 東	34名	67名	46名	52名	33名
	中 部	3名	1名	7名	7名	6名
	関 西	7名	14名	11名	8名	15名
	中 国	1名	2名	1名	1名	1名
	四 国	0名	1名	1名	0名	0名
	九州・沖縄	5名	8名	5名	12名	8名
	海 外	0名	1名	0名	0名	0名
	地域不明	0名	1名	2名	0名	0名

※令和3年4月19日現在の志願者数。

## 2 社会的な人材需要の見通し

新型コロナウイルスパンデミックや福島第一原子力発電所事故は、緊急性が高い状況であるほど、科学的エビデンスや専門的な考えに基づいて最適な政策を速やかに立案し実施することが困難であることを露呈した。

既存の社会の制度や法、経済活動、人権等が政策の実施実現の障害となりうるうえ、人々の行動変容を促すことも容易ではない。こうした状況下においては、対立する利害や異なる価値観を調整しなければ、科学的に正しい政策の実施は不可能である。

差し迫る地球規模の課題の解決においては、政策立案に関わる実務家に対し、非常に高い専門性とあらゆることを俯瞰的に理解できる高度な能力が求められるようになってきている。また、政策の有効性をシミュレーションし、データを収集して有効性を評価するなど科学的アプローチも求められ、それらの人々へ説明する能力も必要である。さらには、新たな情報テクノロジーに対する知見とその活用能力も求められている。

そこで本学環博士後期課程では、高度専門職業人として、エビデンスに基づく問題解決策を提言し、強いリーダーシップにより対策を実行し、結果を客観的に評価し、世界の公衆衛生の向上に貢献できる人材を養成するため、以下の能力を授与することとしている。

1. 保健政策の立案・実行・評価計画を作成することができる。
2. 保健政策の関係者（ステークホルダー）を組織することができる。
3. 保健政策の運営に必要な事項を説明することができる。
4. 過去、現在、将来の保健政策についてその背景、目的、運営方法、ビジョンを説明できる。

現在、保健政策を担う機関、企業等では、このような博士レベルの人材が求められており、修了後の進路や社会での人材需要が十分にあると考えられる。

また、就職先は国内に留まらず、全世界が対象となるものと考えられる。本学環博士後期課程では、国際機関、NGO/NPOの上級職、公官庁における政策担当、企業の高度専門職員等の出口を想定しており、修了生の社会的なニーズは、今後ますます高まっていくものと思われる。

そこで、具体的な人材需要の見通しを把握するため、企業を対象に Web アンケート調査を実施し、表 9 のとおり回答を得た。

<本学が育成を目指す人材（DrPH）の採用について>

表 9

回答企業数	積極的に採用したい	回答割合
42 社	37 社	88.1%

## (1) アンケート調査に基づく分析

アンケートで回答を得られた 42 件のうち、「本学が育成を目指す人材 (DrPH) を積極的に採用したい」と回答した企業等は、37 社 (88.1%) であった。本学環博士後期課程の定員が 5 名であることから、十分な需要があることが分かる。

## (2) その他社会的な人材需要が見込める要因

①の企業を対象としたアンケート結果に加え、外務省地球規模課題審議官より、「長崎大学が設置を進めている公衆衛生博士号 (DrPH) プログラムは、日本や世界のために極めて重要であると考えている」とコメントがあり、本学環の社会的なニーズの高さを裏付けている。

また、2015 年に国連サミットにおいて採択された「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs)」や 2016 年「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」にて提示された「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本計画」などはヒトの健康危機管理体制の強化という意味合いを強く含んでおり、今後想定される健康危機を最小限にとどめられるような政策の策定と実行がこれから益々強く求められるものと予想される。さらに、最近では、「保健分野の ODA のあり方を考える特別委員会 (委員長：塩崎恭久 衆議院議員)」が 2020 年 11 月に公表した提言書「ポスト・コロナのわが国の国際保健外交：求められる ODA 政策などのパラダイムシフト」において、グローバルヘルスの変化に応える革新的人材の育成強化に力を入れるように求めている。そこでは、多様な専門性と職務経験を持つグローバルヘルス人材を求めており、適性のある優秀な人材を中長期的に育成する仕組みを検討することを提言している。こうした状況から、本学環博士後期課程で育成し、輩出する人材は、今後も社会的需要が継続し、更に向上していくものと考えられる。

なお、本学環博士後期課程では、連携協力研究科のみならず、国内外の研究機関との連携強化によって、より質の高い人材を育成し、輩出し続けていくことを計画しており、今後も増加する社会的需要にも対応していくこととしている。

また、本学環博士後期課程の授与する学位 Doctor of Public Health は、公衆衛生関連の政策立案及び実施に関する高度職業専門人に与えられる博士号として欧米では広く認められており国際通用性が高い。本学環博士後期課程は、全ての講義・指導を英語で実施することから、就職先は、国内に留まらず、今回アンケート調査を実施していない世界の企業等にもあると考える。さらに、本学環博士後期課程では、留学生を受け入れる可能性が高く、当該留学生は、自国の保健省等の就職も考えられ、本学環の社会的ニーズは高いと判断することができる。

進学検討者の実受験率を1割と仮定することについて

【1】令和2年度

区 分	人数
令和2年3月 大学院博士前期課程修了者数	73,813

73,813名のうち、大学院等への進学者数は「7,238名」（修了者の9.8%）

【2】令和元年度

区 分	人数
平成31年3月 大学院博士前期課程修了者数	73,169

73,169名のうち、大学院等への進学者数は「6,981名」（修了者の9.5%）

【3】平成30年度

区 分	人数
平成30年3月 大学院博士前期課程修了者数	71,446

71,446名のうち、大学院等への進学者数は「6,923名」（修了者の9.7%）

<文部科学省 学校基本調査より抜粋>

【1】～【3】のとおり、平成30年度～令和2年度の各年度における博士前期課程修了者の大学院等へ進学率は、修了者数の約1割であることが分かる。

アンケート調査において、大学院進学希望者で「プラネタリーヘルス学環博士後期課程への進学を検討したい」と回答した者が、実際に進学を志願する割合について、上記調査結果を基に「1割」と仮定するものとする。

### 本学環の設置に関するコメント（学生・社会人）

- ・私は海外で業務従事する医療従事者ですが、医療の専門性はあるけれども、経済的な分析や情報処理能力、ポリティカルな事象など、包括的に物事を考えアウトプットできる能力が必要であると日々感じています。同様に、貴学が目指すように地球規模の様々な健康問題を包括的にとらえ、解決していく力を持つ人材は今後重要だと思います。
- ・高度な専門知識と技術を有する実務家の博士人材育成を目指される本プログラムは素晴らしいと思います。小職は水衛生の専門領域を高めつつ、現場で実務を積めるような博士プログラムを日本国内の大学で模索したことがあります。魅力的なプログラムは見つからず英国で Ph.D. を取得しました。英国には国際・国連機関と共同の Ph.D. 研究プログラムが充実していたため、自身もアフリカの数か国で Ph.D. プログラムの研究を国連と共同で進めることができました。実務家の博士人材を育成されるということであれば、こういった機会も提供されることがひいては現場で科学的な根拠に基づいた政策・活動につなげるための能力向上に寄与すると考えます。
- ・DrPH の育成プログラムが、都内あるいはオンラインベースで受講可能であれば、ぜひこちらで学位を取得したいです。
- ・遠隔、サテライトで学べるようなシステムを作ってください。
- ・オンラインコンテンツがあると、場所や時間に縛られずに専門外の情報を得ることができるので、そういうものがあると嬉しいです。
- ・もしこの博士課程が設置されるのであれば、リモートでの参加も可能にしてほしいです。それであれば、世界中どこにいても継続できるので。よろしくお願いします。
- ・様々な国から教員を招聘する、または海外在住講師のオンライン講義を開催してほしい。
- ・このコロナ禍で公衆衛生の大切さを再認識しました。ぜひ、貴学で学びたいです。
- ・医療現場で働く者です。まさにこういった人材の育成が、今求められていると思います。

## 本学環の設置に関するコメント（企業）

- 地球レベルの視野を持つ公衆衛生実務家育成の必要性は、かつてないほど高まっていると思います。時宜を得た取り組みと思います。
- DrPH は世界的に見ても限られた大学しか出していないので、いまそのコースを設置することは有意義だと思います。
- 保健医療の視点を持ち、地球環境の保全をベースに環境の健康、動物の健康、人の健康を考える分野は、今後とても重要になると感じています。
- 先進国・途上国の垣根を越えて政策提言し、企業と協働できる人材が必要と考えます。貴大学の取り組みに期待しております。
- Planetary Health という人間と環境両方に重きを置いた包括的なテーマを扱うことに賛同します。社会科学・自然科学双方の視点で、政策や市民とのコミュニケーションを通して効果的に働きかけることができる実務家の育成は、コロナ後もとても大切だと感じます。
- 現場での実践力（リーダーシップやマネジメント、チームビルディング、コミュニケーションなど）の育成が今後ますます重要だと思います。
- 科学的事実に基づく政策提案の基礎能力を持った人材を育成してほしい。
- 国際機関で活躍できる日本人実務家の育成に期待します。
- グローバル公衆衛生についての知見をさらに深めて頂き、国内外でのリーダーシップを発揮できる人材養成を期待しています。
- 自然科学（例えば、生物学）・応用科学（例えば、医学・保健学）・社会科学（例えば、経済学・政治学）・人文科学（例えば、哲学、倫理学）的な教養をカバーすることで、現実の問題に立ち向かえる人材の養成をお願いします。
- 感染症対策人材（特に疫学、公衆衛生分野）の育成推進、研究結果をプロジェクトに反映させる努力、企業と NPO/NGO を繋げるイノベーティブな役割等を期待しています。
- 日本の公衆衛生関連の講座であまり語られない（専門家がない？）が、人権やジェンダー、ガバナンスなど国際保健の実務に必要な知識をきちんと理解できる人材を育成してほしい。
- 国際的な実務を想定するのであれば、公衆衛生でも、政治的文脈（マクロな国際政治及びミクロな現地政治）も理解するための講義が大切であると思います。
- すばらしい試みだと思います。医師会の疾病管理に左右されることなく、エビデンスを常に追求する姿勢をもてるような人材育成に努めてください。
- COVID19 のような世界的パンデミック時にリーダー役割のできる人材を育成してほしい。

## 長崎大学が設置予定の、公衆衛生・熱帯感染症対策人材（実務家）の育成に関するアンケートについて

長崎大学では、以下の説明文にあるとおり、令和4年10月に公衆衛生・熱帯感染症対策人材の育成に資する教育プログラムを構築することとしております。ついては、当該プログラムの構築にあたり、学生、教育関係者及び一般の皆様のご関心度及び人材育成への期待・要望等についてアンケートを実施しております。

お忙しいところ申し訳ありませんが、説明文を一読の上、以下のアンケートにお答えください。

### 【 説 明 文 】

#### ○ 設置の趣旨

21世紀を迎えた私たちの地球は、気候変動、環境汚染、新型コロナウイルス感染症に代表される未知の感染症や疾患との闘いに加え、放射線被害、人口問題、食糧問題、格差、ジェンダー、宗教や文化の対立等の多くの地球規模課題を抱えています。

このような状況下において、長崎大学は地球の健康、すなわち「プラネタリーヘルス」の実現という目標を掲げ、地球規模の課題解決に資する人材の育成及び課題解決に向けた研究教育を推進しています。

これまで、本領域の高等教育プログラムとしては、学術研究の博士人材（PhD）育成が主に行われてきましたが、学術研究の成果を保健政策や実践に結びつけることができる、高度な専門知識と技術を有する実務家の博士人材（Doctor of Public Health）の養成は十分とは言えませんでした。

この一例として、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに対する危機管理体制の世界的な混乱が挙げられます。各国政府や地方自治体のみならず、WHOを始めとする国際機関においても、その行動指針の策定プロセスには混乱が生じており、科学的エビデンスを解析し政策の策定や実践に効果的につなぐことができる人材が決定的に不足していることが露呈しました。

今回、本学においては、科学的エビデンスを適切に理解し、実効力のある政策を策定し実践に移すことができる国際レベルの人材を育成し、世界的な公衆衛生の向上を図ることを目的とした教育プログラムを設置します。

#### ○ 基本情報（予定）

課 程：博士後期課程（3年間）

学 位：和名 博士（グローバル公衆衛生学） 英名 Doctor of Public Health

組 織 名：プラネタリーヘルス学環

使用言語：英語による教育

開設時期：令和4年10月

\*必須



1. 職種等についてお聞かせください。\*

1つだけマークしてください。

- 学生 質問2にスキップします
- 営業 質問3にスキップします
- 一般事務 質問3にスキップします
- SE・プログラマー 質問3にスキップします
- 販売業 質問3にスキップします
- 教育関係 質問3にスキップします
- 研究関係 質問3にスキップします
- 製造業 質問3にスキップします
- 建築関係 質問3にスキップします
- 医療・医薬品関係 質問3にスキップします
- 弁護士・税理士・会計士・司法書士等 質問3にスキップします
- その他: \_\_\_\_\_

学生

2. 「学生」と答えた方にお聞きします。現在の課程・年次等をお聞かせください。

1つだけマークしてください。

- 高校生
- 大学1年生
- 大学2年生
- 大学3年生
- 大学4年生
- 大学5年生
- 大学6年生
- 大学院修士・博士前期課程1年生
- 大学院修士・博士前期課程2年生
- 大学院博士後期・博士課程1年生
- 大学院博士後期・博士課程2年生
- 大学院博士後期・博士課程3年生
- 博士課程4年生

質問4にスキップします

学生以外

3. 「学生」と答えた方以外に質問です。職業経験年数をお聞かせください。

1つだけマークしてください。

- 3年未満
- 3年以上5年未満
- 5年以上10年未満
- 10年以上

質問4にスキップします

共通

4. 皆様にお聞きします。冒頭の説明文において、長崎大学が育成を目指す人材（DrPH）について説明しましたが、このような人材は必要と思われますか。\*

1つだけマークしてください。

- 思う  
 思わない  
 どちらでもない

5. 皆様にお聞きします。現在、大学院への入学、進学又は学びなおしをお考えですか。\*

1つだけマークしてください。

- 修士・博士前期課程で検討している 質問7にスキップします  
 博士・博士後期課程で検討している 質問6にスキップします  
 希望していない 質問7にスキップします

博士・博士後期課程で検討している方

6. 博士・博士後期課程で検討している、と回答した方にお聞きします。冒頭の説明文でご案内した、長崎大学が育成を目指す人材（DrPH）の育成プログラムが設置された場合、同プログラムで学位を取得したいと思いますか。\*

1つだけマークしてください。

- 思う  
 思わない  
 将来的に検討したい

その他

7. 企業・団体・法人の方にお聞きします。冒頭の説明文でご案内した、長崎大学が育成を目指す人材（DrPH）を積極的に採用したいと思いませんか。

1つだけマークしてください。

- 思う  
 思わない  
 どちらでもない

8. 長崎大学にご意見、ご要望がありましたらお書きください。例：○○に関する講義やセミナーを開催してほしい。○○のような人材を育成してほしい。○○の研究を推進してほしい 等

---

---

---

---

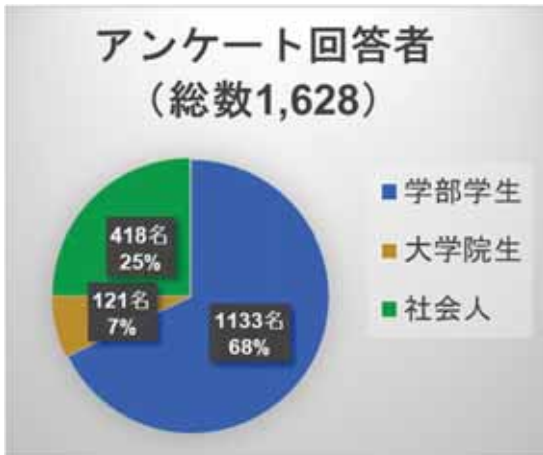
---

このコンテンツは Google が作成または承認したものではありません。

Google フォーム

別添「アンケート調査結果：グラフ」

■ アンケート調査回答者の概要  
(図1)

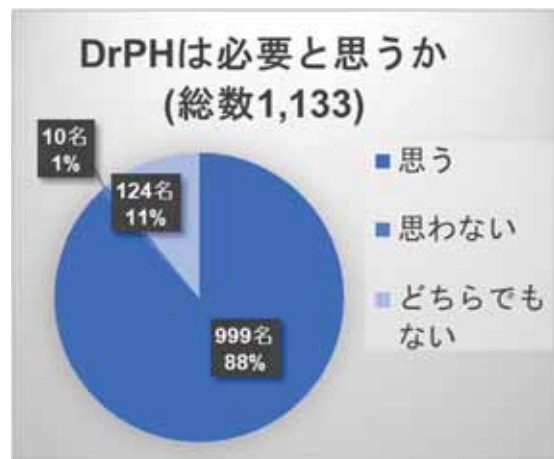


■ 学部学生：アンケート調査結果  
(図2)

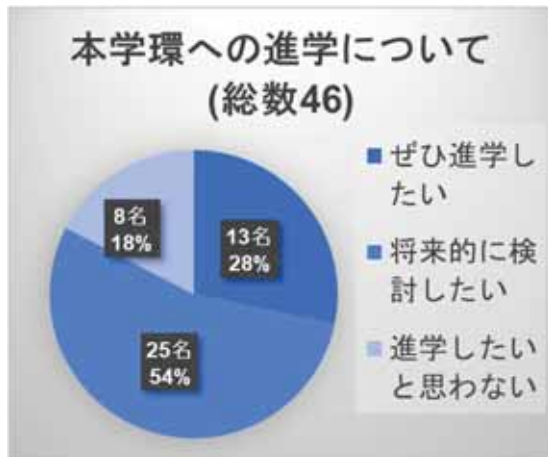
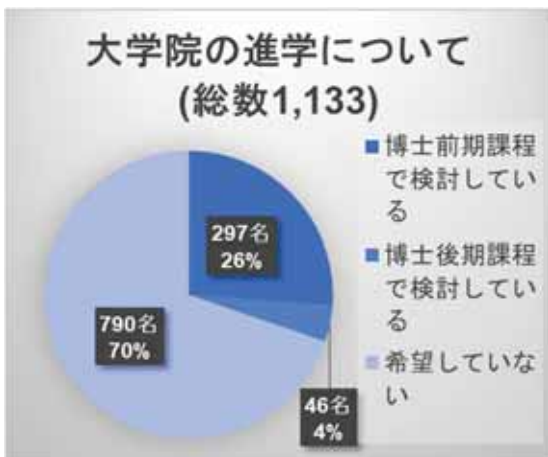


(図4)

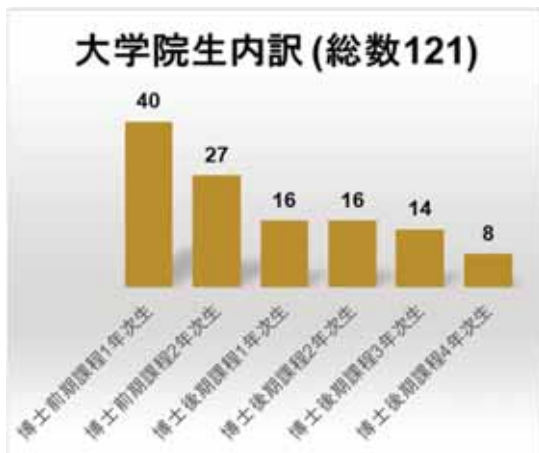
(図3)



(図5)



■ 大学院学生：アンケート調査結果  
(図 6)



(図 8)

(図 7)



(図 9)



(図 8)



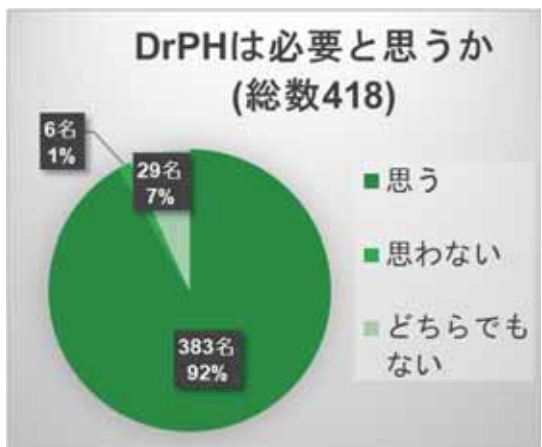
(図 9)

■ 社会人：アンケート調査結果  
(図 10)



(図 10)

(図 11)



(図12)



(図13)



■企業：アンケート調査結果

(図14)

